



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月13日

東

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所
 コード番号 6361 URL http://www.ebara.co.jp/
 代表者(役職名) 代表執行役社長 (氏名) 浅見 正男
 問合せ先責任者(役職名) 執行役 経理財務統括部長 (氏名) 長峰 明彦 (TEL) 03-3743-6111
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	366,461	△0.4	20,269	△0.9	20,010	0.1	11,863	5.8
2018年12月期第3四半期	368,002	—	20,451	—	19,985	—	11,212	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 9,455百万円(1.1%) 2018年12月期第3四半期 9,349百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	122.25	121.64
2018年12月期第3四半期	110.27	109.68

※2018年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率(上表の“—”表記)について:当社は、2017年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2017年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	578,815	275,778	46.3
2018年12月期	591,582	286,778	47.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 268,235百万円 2018年12月期 279,640百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2019年12月期	—	30.00	—		
2019年12月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	510,000	0.2	29,500	△9.2	28,500	△8.9	17,000	△6.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※2019年8月9日に公表した2019年12月期の連結業績予想を修正しています。詳細については、添付資料P.5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.11 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期 3Q	102,021,253株	2018年12月期	101,957,853株
2019年12月期 3Q	6,905,412株	2018年12月期	1,933,423株
2019年12月期 3Q	97,047,879株	2018年12月期 3Q	101,681,943株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
(1) 訴訟等	13
(2) セグメント情報	14
(3) エリア別情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
受注高	443,159	379,803	△63,356	△14.3
売上高	368,002	366,461	△1,540	△0.4
営業利益	20,451	20,269	△182	△0.9
売上高営業利益率 (%)	5.6	5.5	—	—
経常利益	19,985	20,010	25	0.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,212	11,863	651	5.8
1株当たり四半期純利益 (円)	110.27	122.25	11.98	10.9

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、世界では石油・ガス市場において一定の投資水準が継続する一方、半導体市場においては引き続き投資の調整局面にあります。日本国内では、公共投資が堅調に推移していることに加え、民間設備投資では例年並みの状況が続いており、全体として市況は底堅く推移しました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、主に環境プラント事業及び精密・電子事業の減少により、全体としては前年同期を下回りました。売上高は、精密・電子事業が減少したものの、環境プラント事業の増加により前年同期並みとなりました。営業利益は、精密・電子事業が減少したものの、風水力事業及び環境プラント事業の増加により前年同期並みとなりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は3,664億61百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は202億69百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益は200億10百万円（前年同期比0.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は118億63百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上高			セグメント損益		
	前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減率 (%)
風水力	244,219	237,252	△2.9	225,028	228,088	1.4	3,369	8,333	147.3
環境プラント	93,304	52,107	△44.2	43,561	48,498	11.3	3,446	5,541	60.8
精密・電子	104,370	89,290	△14.4	98,155	88,721	△9.6	13,418	6,274	△53.2
報告セグメント計	441,894	378,649	△14.3	366,744	365,308	△0.4	20,233	20,149	△0.4
その他	1,265	1,153	△8.9	1,257	1,152	△8.3	231	100	△56.5
調整額	—	—	—	—	—	—	△13	19	—
合計	443,159	379,803	△14.3	368,002	366,461	△0.4	20,451	20,269	△0.9

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		2019年12月期第3四半期の事業環境	2019年12月期第3四半期の事業概況と受注高の増減率(注)1
風水力	ポンプ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場は、原油価格が上昇傾向にあり、引合いが増加している。特に中国で高い需要が見られる。 水インフラ市場は回復傾向にあり、中東、中国、東南アジアで需要が増加傾向にある。 電力市場はCO2排出規制の影響を受けて石炭火力が低調。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築着工棟数は前年同期並みで推移。 社会インフラの更新・補修に対する投資は、前年同期を上回る。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス関連の受注は前年同期を下回る。 水インフラの受注は前年同期を上回る。 電力関連の受注は前年同期を下回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備向けの受注は前年同期を上回る。 公共向けの受注は前年同期並み。
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> 新規製品市場は投資が回復傾向にある。中国、インド、ロシア、中東では投資が活発になっている。アメリカではシェールガスやエチレン関連投資が増加しているが、大型プロジェクト案件では厳しい価格競争が継続している。 サービス市場は、部品案件と改造案件を中心に堅調を維持している。 LNG市場(クライオポンプ)は回復傾向にある。価格競争は厳しいもののアジア市場が活況で、延期されていたLNG船向け案件において、設備投資実施の決定に向けた動きが出てきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 価格競争の激化や発注時期の遅れもあり、新規製品の受注は前年同期を下回る。 サービス分野の受注は前年同期を下回るものの、改造、修理、部品案件は堅調を維持している。
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> 国内市況は前年同期並み。更新需要が堅調に推移している。 中国市況は、鈍化傾向は変わらず厳しい競争環境が継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型新製品投入の効果がけん引し、国内の受注は前年同期を上回る。 新製品投入の効果が支えとなり、中国における受注は前年同期並み。
環境プラント(注)2	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設のEPCの発注量は、2018年12月期から発注がずれ込んだ影響で前年同期を上回る。 既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移。 民間企業での木質系バイオマス燃料を用いた発電施設及び産業廃棄物処理施設の建設需要は継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業向け産業廃棄物処理施設及びバイオマス発電施設建設工事を受注したが、受注水準が非常に高かった前年同期を下回る(前年同期は民需案件に加え、大型の公共向けDBO案件及び長期包括案件を受注)。 <p><大型案件の受注状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設のDBO案件(1件) 産業廃棄物処理施設の建設(1件) バイオマス発電施設の建設(1件) 一般廃棄物処理施設の基幹改良工事(2件) 	
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> メモリーメーカーの設備投資減速の影響で全体として半導体関連の設備投資は引き続き低調。 	<ul style="list-style-type: none"> メモリーメーカーを中心とした投資減速の影響が大きく、実績は前年同期を下回るが、一部の半導体メーカーの設備投資が再開しているのが先行きに好材料。 	

(注) 1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合 、△5%以下の場合 、±5%の範囲内の場合  で表しています。

2. EPC (Engineering, Procurement, Construction) ……プラントの設計・調達・建設
O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス
DBO (Design, Build, Operate) ……プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて有形固定資産（その他：建設仮勘定等）が68億48百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が190億53百万円減少したことなどにより、127億66百万円減少し、5,788億15百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて短期借入金が266億39百万円増加した一方、電子記録債務が132億97百万円、支払手形及び買掛金が103億99百万円、長期借入金が21億60百万円、退職給付に係る負債が11億15百万円減少したことなどにより、17億66百万円減少し、3,030億37百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益118億63百万円を計上した一方、自己株式を150億3百万円取得し、配当金を58億77百万円支払ったことなどにより、前年度末に比べて109億99百万円減少し、2,757億78百万円となりました。自己資本は2,682億35百万円で、自己資本比率は46.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較を行っています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績については、前回決算発表時(2019年8月9日)以降の業績の動向を踏まえ、主として精密・電子事業における受注高、売上高の増加等により、予想を以下のとおり修正いたします。また、事業セグメント別の修正後の予想は以下のとおりです。

業績見通しの前提となる為替レートについては、1米ドル=105円、1ユーロ=120円としており、前回決算発表時から変更はありません。

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

《業績見通し》

(単位：億円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益
前回発表予想 (A)	5,120	5,000	280	270	160
今回修正予想 (B)	5,220	5,100	295	285	170
増減額 (B-A)	100	100	15	15	10

《事業セグメント別の業績見通し》

(単位：億円)

		風水力事業	環境プラント 事業	精密・電子 事業	その他	合計
前回発表予想 (A)	受注高	3,200	800	1,100	20	5,120
	売上高	3,210	670	1,100	20	5,000
	セグメント利益	155	55	70	0	280
今回修正予想 (B)	受注高	3,200	800	1,200	20	5,220
	売上高	3,210	670	1,200	20	5,100
	セグメント利益	155	60	80	0	295
増減額 (B-A)	受注高	—	—	100	—	100
	売上高	—	—	100	—	100
	セグメント利益	—	5	10	—	15

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,610	112,036
受取手形及び売掛金	176,895	157,842
電子記録債権	6,990	6,162
有価証券	1,668	4,321
商品及び製品	18,082	17,723
仕掛品	65,845	67,947
原材料及び貯蔵品	38,731	35,951
その他	14,714	13,864
貸倒引当金	△3,308	△2,569
流動資産合計	430,230	413,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,269	45,630
機械装置及び運搬具（純額）	28,599	27,811
その他（純額）	35,009	41,857
有形固定資産合計	107,879	115,299
無形固定資産		
投資その他の資産	10,670	9,895
投資有価証券	22,301	20,385
その他	25,686	25,373
貸倒引当金	△5,187	△5,419
投資その他の資産合計	42,801	40,340
固定資産合計	161,351	165,534
資産合計	591,582	578,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,320	52,921
電子記録債務	62,854	49,557
短期借入金	46,766	73,406
賞与引当金	6,263	8,423
役員賞与引当金	344	260
完成工事補償引当金	4,873	3,849
製品保証引当金	5,118	4,052
工事損失引当金	12,374	13,482
土地売却費用引当金	254	—
その他	56,380	54,240
流動負債合計	258,550	260,194
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,730	18,570
役員退職慰労引当金	116	107
退職給付に係る負債	10,681	9,566
資産除去債務	2,245	2,407
その他	2,479	2,191
固定負債合計	46,253	42,842
負債合計	304,803	303,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,066	79,143
資本剰余金	80,296	80,373
利益剰余金	135,715	144,498
自己株式	△5,439	△20,443
株主資本合計	289,639	283,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	404
繰延ヘッジ損益	△57	△11
為替換算調整勘定	△1,226	△5,514
退職給付に係る調整累計額	△9,096	△10,214
その他の包括利益累計額合計	△9,999	△15,336
新株予約権	1,152	1,129
非支配株主持分	5,985	6,412
純資産合計	286,778	275,778
負債純資産合計	591,582	578,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	368,002	366,461
売上原価	273,166	273,476
売上総利益	94,835	92,984
販売費及び一般管理費	74,384	72,715
営業利益	20,451	20,269
営業外収益		
受取利息	192	241
受取配当金	601	260
持分法による投資利益	844	514
その他	492	1,024
営業外収益合計	2,130	2,041
営業外費用		
支払利息	1,108	1,043
為替差損	1,005	906
その他	482	350
営業外費用合計	2,596	2,300
経常利益	19,985	20,010
特別利益		
固定資産売却益	53	17
投資有価証券売却益	402	217
特別利益合計	455	235
特別損失		
固定資産売却損	102	2
固定資産除却損	179	118
減損損失	2,180	861
投資有価証券売却損	—	127
訴訟損失引当金繰入額	1,257	—
その他	1	2
特別損失合計	3,722	1,112
税金等調整前四半期純利益	16,719	19,134
法人税等	4,375	5,980
四半期純利益	12,344	13,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,132	1,289
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,212	11,863

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	12,344	13,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△630	△41
繰延ヘッジ損益	18	45
為替換算調整勘定	△2,607	△4,497
退職給付に係る調整額	133	712
持分法適用会社に対する持分相当額	91	81
その他の包括利益合計	△2,994	△3,698
四半期包括利益	9,349	9,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,430	8,329
非支配株主に係る四半期包括利益	919	1,125

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,719	19,134
減価償却費	11,555	11,161
減損損失	2,180	861
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△402	△90
引当金の増減額(△は減少)	8,279	734
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,963	△1,387
固定資産売却損益(△は益)	49	△15
受取利息及び受取配当金	△793	△502
支払利息	1,108	1,043
売上債権の増減額(△は増加)	13,133	17,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,769	△760
仕入債務の増減額(△は減少)	△177	△23,613
その他	△1,828	2,150
小計	33,089	25,879
利息及び配当金の受取額	660	406
利息の支払額	△1,036	△1,000
法人税等の支払額	△1,925	△8,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,788	17,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,908	△18,367
固定資産の売却による収入	727	53
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,623	△2,365
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,190	4,607
定期預金の預入による支出	△1,349	△1,097
定期預金の払戻による収入	1,206	1,084
貸付けによる支出	△28	△7
貸付金の回収による収入	33	25
その他	△90	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,841	△16,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,541	25,455
長期借入れによる収入	—	1,298
長期借入金の返済による支出	△1,472	△1,193
自己株式の取得による支出	△8	△15,003
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△4,575	△5,877
非支配株主への配当金の支払額	△414	△687
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資の取得による支出	△1,333	—
その他	△605	△583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,868	3,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△815	△1,167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,263	3,465
現金及び現金同等物の期首残高	139,102	110,556
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	507	686
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,873	114,708

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年2月13日開催の取締役会において、普通株式7,000,000株（取得総額15,000百万円）を上限とした自己株式を取得する旨を決議しました。2019年8月8日までに4,970,800株（取得総額14,999百万円）を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しています。以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が15,003百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が20,443百万円となっています。

また、2019年10月15日開催の取締役会において、自己株式を消却する旨を決議し、2019年10月31日付で自己株式6,900,000株を消却しています。自己株式の消却に関する詳細については、p.12「(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	環境プラ ント事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	225,028	43,561	98,155	366,744	1,257	368,002	—	368,002
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	342	—	—	342	2,043	2,386	△2,386	—
計	225,370	43,561	98,155	367,086	3,301	370,388	△2,386	368,002
セグメント利益	3,369	3,446	13,418	20,233	231	20,464	△13	20,451

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「風水力事業」セグメントにおいて、栃木工場の富津工場への生産集約による生産活動の停止に伴い、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額等を減損損失として計上しています。なお、当第3四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、2,180百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	環境プラ ント事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	228,088	48,498	88,721	365,308	1,152	366,461	—	366,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	450	4	—	455	1,948	2,404	△2,404	—
計	228,538	48,503	88,721	365,763	3,101	368,865	△2,404	366,461
セグメント利益	8,333	5,541	6,274	20,149	100	20,249	19	20,269

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2019年10月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却する旨を決議し、次のとおり消却しています。

(1) 消却した株式の種類

当社普通株式

(2) 消却した株式の数

6,900,000株

(2019年9月末の発行済株式総数に対する割合 6.76%)

(3) 消却日

2019年10月31日

3. その他

(1) 訴訟等

(岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争)

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(以下、EEP)による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。さらに、岐阜市が2019年7月22日付で、損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立てを行い、EEPはその変更申立てを2019年7月25日に受領しました。現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(2) セグメント情報

①事業別 受注高、売上高、営業利益、受注残高の状況及び通期予想

(単位：億円)

	2018年 12月期 第3四半期	2019年12月期 第3四半期			2019年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
受注高				(%)	
ポンプ	1,261	1,286	24	2.0	1,750
コンプレッサ・タービン	777	675	△101	△13.0	1,000
冷熱	293	301	7	2.7	330
その他	110	109	△1	△1.1	120
風水力事業 計	2,442	2,372	△69	△2.9	3,200
環境プラント事業 計	933	521	△411	△44.2	800
精密・電子事業 計	1,043	892	△150	△14.4	1,200
その他 計	12	11	△1	△8.9	20
受注高 合計	4,431	3,798	△633	△14.3	5,220
売上高					
ポンプ	1,285	1,267	△18	△1.4	1,760
コンプレッサ・タービン	628	640	11	1.9	1,000
冷熱	240	266	26	10.9	330
その他	95	106	10	11.5	120
風水力事業 計	2,250	2,280	30	1.4	3,210
環境プラント事業 計	435	484	49	11.3	670
精密・電子事業 計	981	887	△94	△9.6	1,200
その他 計	12	11	△1	△8.3	20
売上高 合計	3,680	3,664	△15	△0.4	5,100
営業利益					
ポンプ	54	73	19	35.0	100
コンプレッサ・タービン	△28	9	37	—	30
冷熱	△0	8	8	—	20
その他、調整	7	△8	△15	—	5
風水力事業 計	33	83	49	147.3	155
環境プラント事業 計	34	55	20	60.8	60
精密・電子事業 計	134	62	△71	△53.2	80
その他、調整 計	2	1	△0	△44.9	0
営業利益 合計	204	202	△1	△0.9	295
受注残高					
ポンプ	990	976	△14	△1.4	991
コンプレッサ・タービン	851	893	41	4.9	843
冷熱	204	196	△8	△4.2	167
その他	81	86	5	6.9	81
風水力事業 計	2,128	2,152	24	1.1	2,083
環境プラント事業 計	2,199	2,176	△23	△1.1	2,273
精密・電子事業 計	370	354	△15	△4.2	353
その他 計	0	0	△0	△86.8	0
受注残高 合計	4,698	4,683	△14	△0.3	4,710

②精密・電子事業の製品別 受注高、売上高の状況及び通期予想

(単位：億円)

	2018年 12月期 第3四半期	2019年12月期 第3四半期			2019年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
受注高				(%)	
コンポーネント	458	394	△64	△14.0	550
CMP装置	543	455	△87	△16.1	600
その他	41	42	0	1.6	50
精密・電子事業 計	1,043	892	△150	△14.4	1,200
売上高					
コンポーネント	447	433	△13	△3.1	550
CMP装置	486	399	△86	△17.8	600
その他	47	53	6	13.7	50
精密・電子事業 計	981	887	△94	△9.6	1,200

(3) エリア別情報

① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2018年12月期 第3四半期		2019年12月期 第3四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上高		(%)		(%)	
日本	2,182	59.3	2,147	58.6	△35
北米	618	16.8	615	16.8	△2
アジア(日本以外)	660	17.9	704	19.2	44
その他	218	6.0	196	5.4	△21
合計	3,680	100.0	3,664	100.0	△15
営業利益					
日本	108		60		△47
北米	8		42		33
アジア(日本以外)	74		79		4
その他	15		14		△1
調整	△3		5		8
合計	204		202		△1

② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2018年12月期 第3四半期		2019年12月期 第3四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上高		(%)		(%)	
日本	1,648	44.8	1,709	46.7	61
中国	543	14.8	543	14.8	0
アジアその他	679	18.5	557	15.2	△122
北米	343	9.3	408	11.2	65
欧州	231	6.3	192	5.3	△38
中東	126	3.4	163	4.5	36
その他	107	2.9	88	2.3	△18
合計	3,680	100.0	3,664	100.0	△15

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来「アジア(日本以外)」に含めていた「中国」における売上高を独立掲記しています。また、「中国」を除いた「アジア(日本以外)」については、「アジアその他」に組み替えています。